

四半期報告書

(第52期第2四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本洋一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役戦略企画室長 福島宏治

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役戦略企画室長 福島宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都文京区後楽二丁目3番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	744,696	791,085	5,835,660
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△512,594	△444,486	237,082
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△357,503	△302,207	151,640
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△368,257	△305,955	189,576
純資産額 (千円)	2,491,764	2,685,109	3,049,343
総資産額 (千円)	4,918,243	5,125,930	4,187,210
1株当たり当期純利益 金額又は1株あたり四 半期純損失金額(△) (円)	△84.30	△71.28	35.76
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	51.7	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,850,652	△1,793,202	282,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,637	△87,472	△77,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,440,849	1,327,335	△44,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	380,927	456,823	1,010,097

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△32.35	△29.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を継続してきました。輸出はやや勢いに欠ける状況にありましたが、個人消費をはじめ国内需要は堅調に推移し、特にサービス分野や建設分野などの非製造業の活動が堅調な推移を続けました。今後は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、当面は潜在成長率を上回る成長が予想される状況です。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策にもとづく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移していくものと期待されます。

このような状況の中で、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月期までを対象とした「第3次長期プラン」を策定し、スタートさせました。長期プランの前半3年間は財政出動重点期/ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、交通系・地域系他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化するマトリックス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注もあって54億15百万円(前年同期比4.5%増)、売上高は7億91百万円(同6.2%増)となりました。一方、損益面では、経常損失は4億44百万円(前年同期は5億12百万円の損失)、四半期純損失は3億2百万円(前年同期は3億57百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて9億38百万円増加し、51億25百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億77百万円、現金及び預金の減少5億53百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少1億73百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて13億2百万円増加し、24億40百万円となりました。主な要因は、短期借入金増加13億90百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少し、26億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億53百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億56百万円(前年同期は3億80百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は17億93百万円(同18億50百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失4億45万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出13億77百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は87百万円(同58百万円)となりました。

これは主に、技術用OA機器購入を中心とした有形固定資産の取得による支出60百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は13億27百万円(同14億40百万円)となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金13億90百万円を調達したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(注) 平成25年8月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福山 俊弘	東京都文京区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	365	8.59
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林 辰彦	北九州市小倉南区	120	2.82
田中 稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	1,974	46.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,237,400	42,374	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	42,374	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,200株(議決権の数22個)含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が33株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	19,800	—	19,800	0.46
計	—	19,800	—	19,800	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,097	456,823
受取手形・完成工事未収入金	406,847	233,026
未成業務支出金	441,859	1,819,662
その他	64,772	254,596
貸倒引当金	△45	△19
流動資産合計	1,923,532	2,764,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	579,169	575,915
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	122,193	181,223
有形固定資産合計	1,723,874	1,779,650
無形固定資産		
のれん	98,832	90,925
その他	38,588	39,716
無形固定資産合計	137,420	130,642
投資その他の資産		
その他	406,929	456,047
貸倒引当金	△4,547	△4,500
投資その他の資産合計	402,382	451,547
固定資産合計	2,263,677	2,361,840
資産合計	4,187,210	5,125,930
負債の部		
流動負債		
業務未払金	200,638	151,350
短期借入金	—	1,390,000
未払法人税等	63,668	27,967
未成業務受入金	166,325	330,784
賞与引当金	—	89,805
受注損失引当金	24,200	43,100
その他	510,873	191,944
流動負債合計	965,705	2,224,952
固定負債		
退職給付引当金	66,300	67,274
役員退職慰労引当金	90,241	96,076
その他	15,619	52,517
固定負債合計	172,160	215,868
負債合計	1,137,866	2,440,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,878,013	1,524,931
自己株式	△6,033	△6,088
株主資本合計	3,004,812	2,651,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,278	920
その他の包括利益累計額合計	△2,278	920
少数株主持分	46,809	32,513
純資産合計	3,049,343	2,685,109
負債純資産合計	4,187,210	5,125,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	※2 744,696	※2 791,085
売上原価	692,188	659,380
売上総利益	52,508	131,704
販売費及び一般管理費	※1 569,408	※1 578,168
営業損失(△)	△516,899	△446,463
営業外収益		
受取利息	663	667
その他	7,142	4,218
営業外収益合計	7,806	4,885
営業外費用		
支払利息	3,497	2,513
その他	3	395
営業外費用合計	3,500	2,908
経常損失(△)	△512,594	△444,486
特別損失		
固定資産除売却損	247	812
投資有価証券評価損	300	—
特別損失合計	547	812
税金等調整前四半期純損失(△)	△513,141	△445,299
法人税、住民税及び事業税	20,186	22,277
法人税等調整額	△160,244	△158,423
法人税等合計	△140,058	△136,145
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,083	△309,153
少数株主損失(△)	△15,579	△6,946
四半期純損失(△)	△357,503	△302,207

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△373,083	△309,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,825	3,198
その他の包括利益合計	4,825	3,198
四半期包括利益	△368,257	△305,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△352,677	△299,008
少数株主に係る四半期包括利益	△15,579	△6,946

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△513,141	△445,299
減価償却費	48,609	51,665
のれん償却額	7,906	7,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,619	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,522	89,805
受取利息及び受取配当金	△1,403	△1,207
支払利息	3,497	2,513
売上債権の増減額(△は増加)	49,521	173,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,339,783	△1,377,803
仕入債務の増減額(△は減少)	25,349	△49,287
その他	△84,337	△190,622
小計	△1,717,876	△1,738,582
利息及び配当金の受取額	1,400	1,205
利息の支払額	△4,368	△3,254
法人税等の支払額	△129,808	△52,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,850,652	△1,793,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,521	△60,977
その他	△13,115	△26,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,637	△87,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,480,000	1,390,000
配当金の支払額	△34,376	△50,081
少数株主への配当金の支払額	△490	△7,350
リース債務の返済による支出	△4,230	△5,178
自己株式の取得による支出	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,849	1,327,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,344	△553,274
現金及び現金同等物の期首残高	849,272	1,010,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 380,927	※ 456,823

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	
役員報酬	58,797千円	役員報酬	56,373千円
給与手当	212,550千円	給与手当	223,620千円
賞与引当金繰入額	21,776千円	賞与引当金繰入額	19,336千円
退職給付費用	26,843千円	退職給付費用	19,868千円
減価償却費	9,967千円	減価償却費	9,622千円

※2 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	
現金及び預金	380,927千円	現金及び預金	456,823千円
現金及び現金同等物	380,927千円	現金及び現金同等物	456,823千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,924	8.0	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,874	12.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業における6つの事業分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・リスクマネジメント系・ストックマネジメント系・建設事業マネジメント系）を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△84.30	△71.28
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△357,503	△302,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△357,503	△302,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。